

2009年度事業報告

1. 2009年度の NPO 界全体の動き

- ・ 政権交代により、新しい公共の担い手としての NPO に追い風が吹いた。
- ・ 政府、企業、労働、金融、消費者、NPO の代表が対等な立場で協議する仕組みとして社会的責任に関する円卓会議が中央で動き出した。
- ・ NPO 会計基準策定プロジェクトが 1 年間かけて案づくりを行い最終案が発表された。

■ コモンズの10大ニュース

- ① ホームページと NPO 情報データベースをリニューアル。情報登録でマイクロソフト商品などの割引購入が可能に。
- ② NPO で働きたい人と現場をつなぐコミュニティジョブセンター事業(厚生労働省)を受託。12 名の就労を支援。
- ③ NPO 会計基準協議会に参画し、NPO の現状にあった基準になるよう働きかけた。基準に関する集会を県内でも開催。
- ④ 労働界の支援を受け、NPO のデータ分析とヒアリングを実施。それらの成果とこれまでの講演内容をまとめた本を作成。
- ⑤ 日本ファンドレイジング協会立上げに参画。寄付文化を広めるイベントに協力。コモンズも自ら認定 NPO 法人を申請。
- ⑥ 社会的責任円卓会議の NPO 代表の運営委員に横田常務が就任。連合などとダイバーシティ(人的多様性)を検討中。
- ⑦ 地域版の円卓を目指す【地域のパートナーシップを拓く SR(社会的責任)ネット茨城】が発足。ISO26000 を学習。
- ⑧ SR の実験事業としてフードバンク講座を開催。大きな反響があり、具体化に向け動き出した。
- ⑨ 前年度、外国人児童の教育で集会を開いたことに続き、失業中の日系人向けの日本語教室や就職支援を実施。
- ⑩ 土浦市や取手市で協働推進のためのフォーラムやワークショップを開催さらに、二人の新たなスタッフに加わり事務局体制がパワーアップ。

2. コモンズのミッションから 2009 年度をふりかえる

コモンズのミッション

- 1) NPO で社会をよくしようとする人や団体と、支援者を増やし、両者をつなぐこと
- 2) NPO の自立と市民の参画を広げるため、寄付文化をひろげること
- 3) NPO が活動しやすい環境をつくり、茨城の NPO 活動全体の発展に寄与すること

1) 活動者、支援者を増やし両者をつなぐ

市民向けに、年間通して設立相談や講座で NPO 立ち上げ支援を行いました。
また中間支援組織として企業や労働組合に NPO との連携の意義や方法をアピールしてきました。近年、SR(社会的責任)への関心が高まり、生協や労働組合が社会貢献や NPO との連携に動き出しています。

これまでの成果

2008 年度 労金の施設活用策として「つくば市民大学」を実現

2009 年度 労働者福祉協議会の各支部で NPO 巡回講演会、NPO 調査への助成
(2010 年度からは人材育成支援事業もスタートします。)

地域のパートナーシップを拓く SR ネット茨城を発足させ、課題を共有するための例会や実践事業としてのフードバンクや多文化共生、NPO フォーラムの協働開催など行いました。

★中央の社会的責任円卓会議にも運営委員を派遣

2) 寄付文化をつくる

寄付社会をつくるために、次の5つの課題に取り組みました。

寄付者のための情報整備……………NPO を選びやすくする本とデータベースを作成
認定 NPO を増やす……………認定 NPO セミナーを開催、コモンズ自ら認定にチャレンジ
認定 NPO 制度改正や寄付促進税制の具体化……………全国組織の運動で大幅に改善
NPO の信頼性を高める……………全国組織で NPO 法人会計基準を策定
社会への発信……………外国人の生活支援という「新たな福祉」にチャレンジし課題提起

★昨年発足した日本ファンドレイジング協会、NPO会計基準協議会などに参画

3) 茨城の NPO が活動しやすい状況をつくる

コモンズは、NPO 全体の課題として次の悪循環からの脱却を目指しています

体制が弱い ⇒ 事業展開・インパクトが弱い ⇒ 外部から資源が得られない



県内NPOの実態を把握するための財務データ分析と訪問ヒアリングを実施

体制強化のために、NPOで働きたい人を支援するコミュニティジョブセンター事業を実施

複数のNPO、企業などの協働をコーディネート…フードバンク事業

行政とNPOが協働しやすい環境づくり…自治体の協働推進事業や行政職員研修に協力

3. 2009 年度の事業リストと達成度

コモンズでは、5つの運動分野と、5つの事業分野で事業を位置づけています。2009 年度の取り組みをあてはめると下記ようになります。

	1.調査	2 出版	3 研修	4 連携コーディネート	5 提言	主な成果
A 活動資源の開拓と仲介	A1	A2	A3	A4	A5	情報開示システム稼動。フードバンク準備開始
	フードバンクの研究 就労/起業支援組織調査	NPO データベースを収録した冊子を発行	県内各地の労働者福祉協議会で巡回講演	データベース。生協とフードバンク立ち上げを検討	共同募金会の改革に参画	
B 人材強化	B1	B2	B3	B4	B5	NPO の就職可能性を追求、12 名の就労達成。冊子が完成
	NPO の人材ニーズ、雇用支援制度を調査	法人設立・運営の手引きを冊子に収録	NPO 起業講座 NPO アシスタント養成講座 環境教育研修	コミュニティジョブセンターで活動希望者と現場を仲介		
C 団体間の連帯	C1	C2	C3	C4	C5	法人ヒアリング、経営者合宿などで直に現場と交流
	県内法人の実態把握、訪問調査 30 団体	10 周年記念誌発行	経営者のための合宿	NPO フォーラム 会員例会		
D 協働の推進	D1	D2	D3	D4	D5	協働推進が事業化した。国レベルの協働推進にも参画。
	自治体協働環境調査、多文化共生施策の調査		取手職員研修 土浦市ワークショップ、協働カUP 研修	土浦市シンポジウム、国の就労準備研修の運営に協力	社会的責任 円卓会議に委員を派遣し提言	
E インフラづくり	E1	E2	E3	E4	E5	会計基準策定に関わる。認定 NPO にチャレンジ。
	認定 NPO の手続き、会計基準の研究		認定 NPO セミナー	労働界と助成事業を検討	会計基準全国キャラバン 認定 NPO 申請	

2009 年度に一定の成果をあげた項目

部分的には成果をあげた項目

事業軸で見ると、2009 年度は、次に何に取り組むべきかを探るための NPO 実態調査、フードバンクや多文化共生に関する他地域の調査などに力を入れ、それが本の出版、2010 年度のフードバンクや多文化共生の事業化につながりました。（国の事業を受けて事務局体制を強化することでそれが可能になりました。）認定 NPO、会計基準、円卓会議などの新たな動きを地域に知らせるために多くの時間をかけて取り組みました。社会情勢を反映してコミュニティジョブや就労準備研修など「働く」ことにかかわる事業も増えました。

4. 運動の進展度合い、成果と課題

続いて、運動軸ごとに、達成状況を説明します。

運動 1. NPO と企業・労働福祉団体との仲介事業

- ★ 労働福祉会館に同居している団体との協力による NPO 基礎調査と巡回講演
地域の多くの労働組合が参画している労働者福祉協議会の支援を受け、県内 NPO の財務データの調査を行うことができました。その成果を還元するため、鹿島、土浦、下館などの各支部の例会で NPO の状況や各地で活躍している NPO を紹介する巡回講演を行いました。

- ★ 「地域のパートナーシップを拓く SR ネット茨城」発足 フードバンクの検討進む
2008 年度から準備してきた SR ネットが発足し、例会や実験的事業、NPO フォーラムなどを協働で運営しました。例会やフォーラムでは、社会的責任に関する国際規格である ISO26000、耕作放棄地問題、職場のワークライフバランス、食品ロスを減らし福祉に役立てるフードバンクなどをテーマにとりあげました。(フードバンクについては立ち上げのための連続講座を経て、2010 年度にフードバンク茨城準備会が発足)

- ★ 団体検索用データベース構築 ソフトウェア寄贈プログラム TechSoup もスタート
企業や市民が NPO を探したり選んだりしやすくするためのデータベースが完成。全国の NPO 情報を検索できる日本 NPO センターのデータベースとも連動。
データベースに情報を登録、更新することで、外部の信頼が得やすくなるだけでなくマイクロソフト社やアドビ社の高価なソフトの寄贈が受けられる仕組み(日本 NPO センターが運営)は大きな話題となりました。

- 個別の NPO と企業のマッチングや資源の仲介の面では実績をつくれませんでした。

運動 2. NPO の人づくり、運営力向上

- ★ コミュニティジョブセンター
NPO で働きたい、活動したいという人と NPO 現場をつないだり起業を支援するため厚生労働省より同センターの指定を受けて年間通して相談対応を行いました。事業を通じて様々な方を出会い、就労や起業を支援する各種機関やキャリアカウンセラーとの連携も深めることができました。若者、シニア、日系人など様々な人が抱える雇用問題と向き合う中で、農業や福祉の NPO と協力して就職困難な人たちが働ける場、就職へのルートづくりを行いました。講座や相談会を数多く行ったことや、特に外国人に関しては、別事業で行った日本語研修と組み合わせ実施できたこと、失業した人が介護の分野に移るのを支援する助成金や委託訓練制度を活用したこと、などにより 12 名の就労を達成することができました。
NPO 訪問調査においても、新たな人材をどう受け入れ育てていくかが課題との指摘が多かったため、3 月に NPO 経営者の合宿を企画したところ大変好評でした。
(国の事業は 2009 年度で終了しましたが、コモンズは引き続き活動希望者の相談に応じるほか、労働界との協働で新たな人材育成事業を行っていきます)

★ つくば市民大学での人材育成と研修

市民大学においては、コミュニティジョブセンターの県南窓口を開設したほか、NPO と社会起業家講座、NPO アシスタント講座（中央労金助成事業）、フードバンク講座、多文化共生講座、夜の NPO ゼミなど数々の人材育成事業を実施しました。「学び、つながり、つくりだす」という同大学のコンセプトにそって運営したことで、フードバンクや多文化共生に関して、ともに活動できる仲間を多く得て、具体的な実践につなげることができました。

★ NPO の運営手引きとデータを収録した冊子発行

NPO 調査結果や最新 NPO 法人リストを収録したデータ編と、NPO の本質、設立運営のポイント、企業との連携などこれまで行ってきた講演や研修の内容を収録した読み物編からなる冊子「NPO のつくり方・かかわり方」を精魂込めて発行しました。

運動3 NPO 間のネットワークづくり

★ NPO 間のネットワークづくりは目標を達成できず

当初計画していた障がい者支援 NPO のネットワークづくりは進められませんでした。フードバンクを検討する中で、農作物の収穫や食品の仕分け、配送などを障がい者の訓練や仕事に結びつけたり、寄贈された食材をつかった商品開発を行うことに関して NPO 間または NPO と農家や企業とで協働していく可能性がみえてきました。（2010 年度に実施予定）

★ SR ネットやコモンズの例会で情報共有

農業をテーマにした法人の相談が増えたのも 2009 年の特徴。農家の後継者問題や耕作放棄地を討議したり、中央で動き出した社会的責任に関する円卓会議や NPO 会計基準について討議する機会をもちました。回数を多く開けず、具体的な協働の機会を作り出すところまでは至りませんでした。

運動4 協働の推進

★ 協働環境調査に県内の 10 自治体が協力

自治体において NPO との協働が行いやすい環境がどの程度整備されているかを測るための第 4 回協働環境調査を、IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）や全国の支援センターと協力して実施しました。県内では茨城県、水戸市をはじめ 10 の自治体の協力を得ました。2 年前の調査の時点では、協働の指針やマニュアルをつくっているケースが多くみられましたが、今回は協働事業の提案公募制度がいくつかの自治体で動き出していました。今後は NPO の企画力が問われます。

★ 土浦市や取手市で協働推進の研修など実施

土浦市では、住民による地域問題の解決力を高めることに主眼をおいた 3 ヶ年の協働推進事業として、シンポジウム、地区別ワークショップ、NPO 講座を行いました。土浦市に続き、取手市でも職員に対する協働研修を実施しました。

運動5 活動のインフラづくり

★ NPO 会計基準策定への参画

NPO 法施行から 11 年目によりやく会計基準づくりが、全国の NPO センターや会計専門家による協議会でスタートしました。NPO の信頼性を高めデータの比較可能性を高めることを目指しつつ、小規模な NPO でも対応できる基準をどうつくるか、など様々な議論がありました。会計理論と現場の実態の差が大きいことから、コモンズの常務が毎回、策定会議で情報収集を行い、現場に近い立場から何度も課題提起をしました。

★ 社会的責任円卓会議への参画

少子化、環境破壊、格差問題など政府だけでは解決できないようなテーマについて問題にかかわる担い手(事業者、労働組合、金融、消費者、NPO、専門家)が対等な立場で協働戦略を議論し実行するという従来にない取り組みが始まりました。コモンズの常務が NPO/NGO グループ代表メンバーの一員として運営にかかわり、外国人や障がい者が排除されない社会づくりに関する作業グループの設立準備を行いました。

★ 認定 NPO 制度の普及と認定申請

NPO の全国組織による要望が実り、認定要件が緩和されたこと、通常 5 年分の寄付の実績などで判定するところ 2 年の実績で判定を受けられる特例が認められることからコモンズ自らが認定にチャレンジしました。また、認定 NPO セミナーも開催。参加した団体の中で認定申請に動き出す団体も出てきました。

★ 所轄庁の体制に変化の兆し

茨城県でも NPO 法の所轄庁を市町村に移譲しようとする動きが出てきました。NPO 関係者と地元自治体の接点が増えたり水戸まで出向く負担が減るなどのメリットもありそうですが、自治体によって判断や対応に差が出たり、全体の情報が得にくくなるなど懸念材料もあります。(今後は、NPO 法の趣旨や想定される問題への対処法など各地の NPO や自治体がともに確認する場をつくっていきます。)

全体を通した総括

2009 年度は、雇用にかかわる大きな国の事業にチャレンジしたことでスタッフ体制が強化され、懸案だった認定 NPO 申請や 10 周年の記念冊子の発行、NPO 訪問調査を行うことができました。また労働界や労働行政との協働がすすみました。就職難が社会問題化する中で、職場を失った就職困難者の再訓練をどうするか、これは、行政や企業だけでは解決できません。まさに点ではなく面で SR に取り組む時代を迎え、コモンズの役割も、NPO の普及や団体支援から、社会課題に関するセクター間の橋渡しや様々な人や組織のコーディネートという本来の意味での中間支援に比重が移ってきています。

私たちは、今後、連携が求められる新たな課題の中から①多文化共生、特に多様な言語をもつ子どもたちが日本の学校や社会で育っていける環境をどうつくるか、②食品ロスと食の安全をどう保障するか、といったテーマを選び 2009 年度は研究や学習を行い新たな仲間を得ました。また、中央のプロジェクトへの関わりが増え、様々なセクターの人が集って知恵を出し協働戦略をつくる円卓会議という新たな仕組みづくりにかかわることもできました。2009 年度は次年度以降の活動ステージの助走期間ともいえそうです。